



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇城 邦英

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 博

TEL 0774-46-3700

定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日

配当支払開始予定日

令和元年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	7,906	5.1	652	50.9	681	45.7	374	7.7
30年3月期	7,523	8.2	432	35.3	467	31.4	348	23.1

(注) 包括利益 31年3月期 176百万円 (58.4%) 30年3月期 424百万円 (22.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	156.46		4.0	5.3	8.3
30年3月期	145.28		3.7	3.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	13,013	9,545	73.0	3,964.62
30年3月期	12,926	9,524	73.0	3,938.45

(参考) 自己資本 31年3月期 9,497百万円 30年3月期 9,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	738	306	190	2,270
30年3月期	351	257	267	2,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		6.00		35.00		155	44.7	1.7
31年3月期		30.00		35.00	65.00	155	41.5	1.6
2年3月期(予想)		30.00		35.00	65.00		32.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は65円となります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	7.9	260	11.4	270	11.1	180	15.9	75.14
通期	8,500	7.5	680	4.2	700	2.8	480	28.1	200.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	2,477,435 株	30年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	31年3月期	81,768 株	30年3月期	81,742 株
期中平均株式数	31年3月期	2,395,671 株	30年3月期	2,395,785 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	7,582	5.4	602	44.5	632	44.0	443	35.1
30年3月期	7,195	9.7	416	38.3	439	36.7	328	30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	185.02	
30年3月期	136.93	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	12,472	9,279	74.4	3,873.33
30年3月期	12,202	9,119	74.7	3,806.67

(参考)自己資本 31年3月期 9,279百万円 30年3月期 9,119百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	6.5	240	10.7	250	10.7	160	15.4	66.79
通期	8,200	8.1	650	8.0	670	5.9	460	3.8	192.01

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、「添付資料」2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業の経営成績や雇用・所得環境の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の保護主義的な政策への傾注とそれに端を発する貿易摩擦の長期化や、中国経済の減速、欧州政局不安など、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は79億6百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は6億52百万円（前年同期比50.9%増）、経常利益は6億81百万円（前年同期比45.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億74百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開してまいりました。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた次世代工具開発に注力してまいりました。具体的には、工具や測定具にセンシングの要素を取り込み、その測定データをデバイスに送信することで、作業の履歴を自動的に「記録・管理・分析」する『TRASAS（トラスアス）』をリリースいたしました。平成30年10月には製品ラインナップの第一弾として、既存の工具に装着することで作業トレーサビリティを実現する『TORQULE（トルクル）』シリーズ及び自動車整備向け作業管理システム『TRASAS for AUTO』を発売いたしました。

また、高所作業を安全に行っていただくための「落下防止機能付きインパクトドライバ用ソケットビット『難攻不落』」をリリースいたしました。高価で脱着に手間がかかり普及の妨げになっていた落下防止機構を、ソケットビットに内蔵することで、通常のソケットビットと変わらない価格、作業性で安全・快適な作業を実現いたしました。

販売面では、次世代工具の販売拡大や、お客様の様々な問題・課題を解決するソリューション営業、得意先向け研修会の開催などに加え、企業ミュージアム「KTCものづくり技術館」をリニューアルいたしました。同時に、KTCのフラッグシップである「ネプロス」の魅力を体感いただけるスペースとして『nepros museum 360°（ネプロスミュージアム サンロクマル）』を創業記念日である平成30年8月2日にオープンし、多くの来館者の皆様から好評をいただいております。

また「TRASAS」による作業トレーサビリティシステムが実現する安全・安心な社会を世界へ発信するため、国内外の展示会へ積極的に出展いたしました。

生産面では、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進でKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図ってまいりました。さらに、中長期的な生産拠点戦略を展開し、生産革新の実現に向け最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、省力化設備の開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中枢的機能の集約を図ってまいりました。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門に加え、付加価値の高いソリューション案件を中心とした直販部門が堅調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は76億76百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は4億94百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

なお、工具事業における生産拠点戦略の一環として中国の生産子会社である「福清京達師工具有限公司」

[Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.] の操業を停止したことに伴い、当連結会計年度に発生した確定債務を特別損失として計上しております。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は2億30百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は1億58百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

②今後の業績見通し

わが国の経済情勢は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景として、景気の緩やかな回復傾向が持続するとみられるものの、海外の保護主義的な通商政策や地政学的リスクに対する不透明感の強まり、令和元年10月に予定されている消費税増税などを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、一部先行きに対する不透明感は払拭できない状況の中で推移するものと思われまます。

このような中、当社グループは、平成25年度より令和3年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」を掲げております。令和3年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ3となる平成31（令和元）年度から令和3年度までの第3次中期経営計画につきましては、「工具をTOKOTON究め、TRASASでつながり、安全・安心の見える化をグローバルに展開する。」を基本方針に、工具事業を核とした成長戦略を展開することで、KTCグループ長期ビジョン達成へとつなげてまいります。

以上により、第3次中期経営計画の初年度にあたる令和2年3月期の連結業績につきましては、売上高85億円、営業利益6億80百万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億80百万円を見込んでおります。

なお、平成31年4月15日に公表いたしました「特定子会社（工具事業の中国の生産子会社）の異動（持分譲渡）に関するお知らせ」に記載のとおり、平成31年4月15日開催の臨時取締役会において、福清京達師工具有限会社 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.] の全出資持分を譲渡することを決議いたしました。本件持分譲渡に伴い発生する損益影響につきましては、現時点で判明している影響額を令和2年3月期の連結業績並びに個別業績予想に織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、130億13百万円となり、前連結会計年度末に対し87百万円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が185百万円、受取手形及び売掛金が93百万円、商品及び製品が96百万円増加した一方、機械装置及び運搬具が88百万円、投資有価証券が2億4百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、34億67百万円となり、前連結会計年度末に対し66百万円増加となりました。その主な内容は、未払法人税等が1億35百万円、流動負債のその他が1億6百万円増加した一方、未払金が1億24百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、95億45百万円となり、前連結会計年度末に対し20百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が2億19百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億27百万円、非支配株主持分が41百万円減少したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は7億38百万円（前年同期は3億51百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億93百万円に加え、減価償却費4億16百万円による資金の増加があった一方、売上債権の増加95百万円、たな卸資産の増加1億32百万円などによる資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は3億6百万円（前年同期は2億57百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億6百万円による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出63百万円、固定資産の取得による支出3億65百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億90百万円（前年同期は2億67百万円）となりました。これは主に、配当金の支払い1億55百万円、短期借入金の返済による支出25百万円があったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、22億70百万円（前年同期は20億35百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	67.6	68.2	70.1	73.0	73.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	33.9	33.6	37.6	37.7	34.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.5	0.9	1.2	2.7	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	129.0	118.0	62.9	109.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

当期におきましては、業績及び財産状況等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金は普通配当35円とさせていただきます。なお、平成30年12月に実施した中間配当30円と合わせた1株当たりの年間配当金は65円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を65円（中間配当30円、期末配当35円）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社2社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、その他にファシリティマネジメント事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは平成30年9月25日に福清京達師工具有限公司の操業を停止し、全出資持分の譲渡に向けた手続きを進めております。手続きが完了した時点で、福清京達師工具有限公司は当社グループではなくなります。

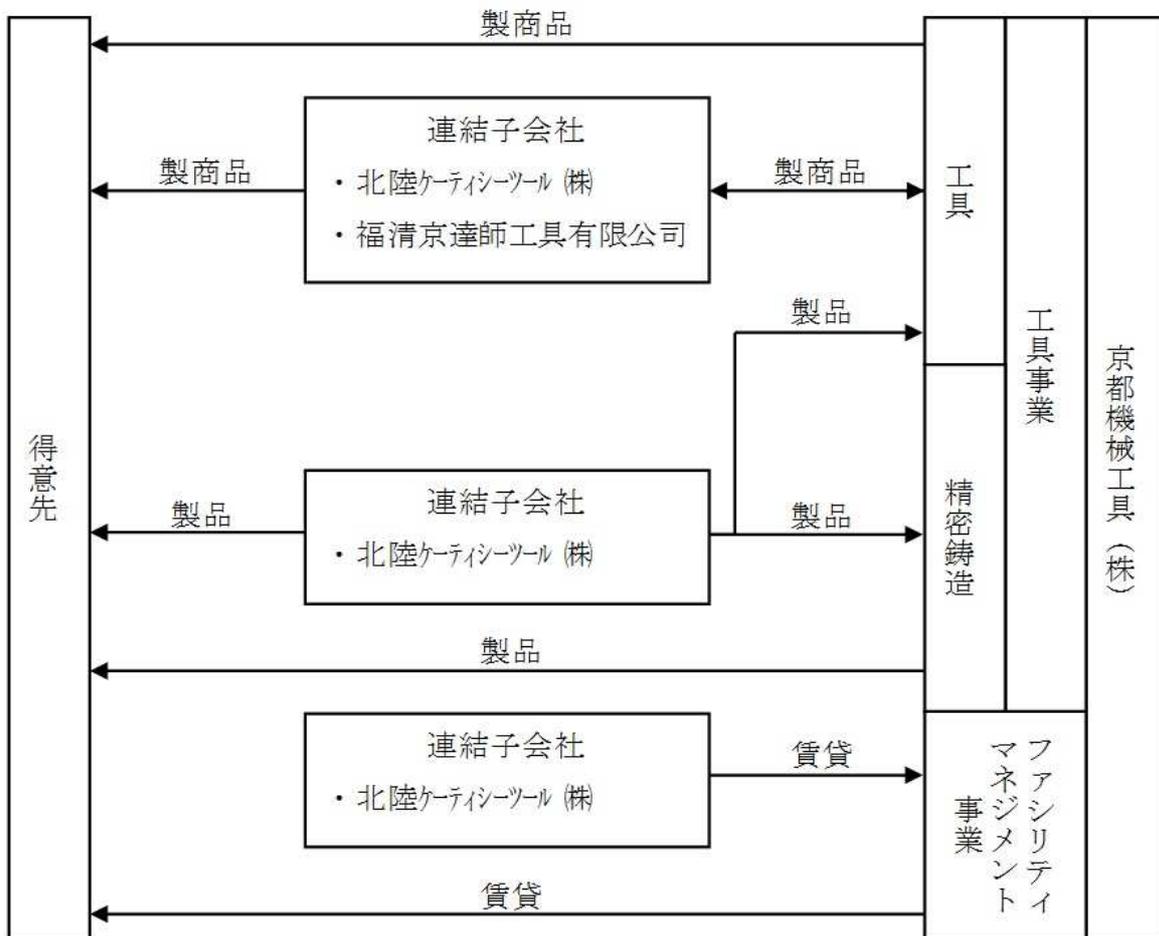
(1) 工具事業

工具……………自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鋳造……………ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2) ファシリティマネジメント事業… 不動産の賃貸、業務用不動産の運営等
(太陽光発電による電気の販売を含む)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,690	2,309,614
受取手形及び売掛金	2,198,132	2,291,385
商品及び製品	1,746,838	1,843,800
仕掛品	745,982	750,334
原材料及び貯蔵品	337,773	322,012
その他	129,896	63,506
貸倒引当金	△243	△233
流動資産合計	7,282,070	7,580,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,888,972	4,965,395
減価償却累計額	△3,305,323	△3,390,872
建物及び構築物 (純額)	1,583,649	1,574,522
機械装置及び運搬具	5,138,190	4,827,125
減価償却累計額	△4,404,551	△4,182,457
機械装置及び運搬具 (純額)	733,638	644,668
工具、器具及び備品	1,948,895	2,005,857
減価償却累計額	△1,815,693	△1,847,362
工具、器具及び備品 (純額)	133,201	158,494
土地	1,669,471	1,669,471
リース資産	37,057	61,526
減価償却累計額	△11,575	△20,643
リース資産 (純額)	25,481	40,883
建設仮勘定	38,473	24,218
有形固定資産合計	4,183,917	4,112,260
無形固定資産		
ソフトウェア	254,511	220,410
その他	33,094	45,080
無形固定資産合計	287,606	265,490
投資その他の資産		
投資有価証券	978,293	773,990
繰延税金資産	—	81,735
その他	194,133	199,280
投資その他の資産合計	1,172,427	1,055,006
固定資産合計	5,643,950	5,432,757
資産合計	12,926,021	13,013,177

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,225	380,756
短期借入金	924,999	900,000
未払金	567,094	442,860
未払費用	129,315	137,067
未払法人税等	22,775	158,314
賞与引当金	136,699	137,279
役員賞与引当金	14,250	14,250
資産除去債務	—	43,518
その他	73,657	180,556
流動負債合計	2,261,018	2,394,604
固定負債		
リース債務	20,796	33,904
繰延税金負債	14,457	—
役員退職慰労引当金	11,451	14,430
退職給付に係る負債	793,096	780,600
資産除去債務	56,500	—
その他	243,732	243,732
固定負債合計	1,140,034	1,072,667
負債合計	3,401,053	3,467,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,433,081	5,652,199
自己株式	△141,031	△141,086
株主資本合計	8,886,577	9,105,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,665	346,792
為替換算調整勘定	74,553	51,767
退職給付に係る調整累計額	△489	△6,284
その他の包括利益累計額合計	548,729	392,276
非支配株主持分	89,661	47,989
純資産合計	9,524,968	9,545,906
負債純資産合計	12,926,021	13,013,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	7,523,863	7,906,513
売上原価	4,731,550	4,868,591
売上総利益	2,792,312	3,037,921
販売費及び一般管理費	2,359,836	2,385,525
営業利益	432,476	652,395
営業外収益		
受取利息	5,536	3,941
受取配当金	20,774	22,646
補助金収入	8,816	12,570
その他	12,064	12,164
営業外収益合計	47,192	51,323
営業外費用		
支払利息	5,721	6,486
売上割引	3,644	3,735
為替差損	—	4,798
その他	2,878	7,486
営業外費用合計	12,243	22,506
経常利益	467,424	681,212
特別利益		
投資有価証券売却益	39,852	—
特別利益合計	39,852	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,445	1,164
投資有価証券評価損	—	20,500
関係会社整理損	—	165,757
特別損失合計	1,445	187,422
税金等調整前当期純利益	505,831	493,790
法人税、住民税及び事業税	111,809	189,293
法人税等調整額	45,050	△36,263
法人税等合計	156,859	153,029
当期純利益	348,972	340,760
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	921	△34,076
親会社株主に帰属する当期純利益	348,050	374,836

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	348,972	340,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,017	△127,872
為替換算調整勘定	10,802	△30,380
退職給付に係る調整額	△4,264	△5,794
その他の包括利益合計	75,555	△164,048
包括利益	424,527	176,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420,904	218,383
非支配株主に係る包括利益	3,622	△41,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	5,240,762	△140,498	8,694,792
当期変動額					
剰余金の配当			△155,731		△155,731
親会社株主に帰属する当期純利益			348,050		348,050
自己株式の取得				△533	△533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	192,318	△533	191,784
当期末残高	1,032,088	2,562,439	5,433,081	△141,031	8,886,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	405,648	66,451	3,775	475,874	86,038	9,256,706
当期変動額						
剰余金の配当						△155,731
親会社株主に帰属する当期純利益						348,050
自己株式の取得						△533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,017	8,101	△4,264	72,854	3,622	76,477
当期変動額合計	69,017	8,101	△4,264	72,854	3,622	268,261
当期末残高	474,665	74,553	△489	548,729	89,661	9,524,968

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	5,433,081	△141,031	8,886,577
当期変動額					
剰余金の配当			△155,719		△155,719
親会社株主に帰属する当期純利益			374,836		374,836
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	219,117	△54	219,063
当期末残高	1,032,088	2,562,439	5,652,199	△141,086	9,105,640

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	474,665	74,553	△489	548,729	89,661	9,524,968
当期変動額						
剰余金の配当						△155,719
親会社株主に帰属する当期純利益						374,836
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△127,872	△22,785	△5,794	△156,453	△41,671	△198,125
当期変動額合計	△127,872	△22,785	△5,794	△156,453	△41,671	20,938
当期末残高	346,792	51,767	△6,284	392,276	47,989	9,545,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	505,831	493,790
減価償却費	413,162	416,523
長期前払費用償却額	4,339	4,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,910	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91,166	579
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,100	2,979
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,100	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,583	△20,817
受取利息及び受取配当金	△26,311	△26,588
支払利息	5,721	6,486
為替差損益 (△は益)	△1,475	1,948
関係会社整理損	—	91,088
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△39,852	20,500
固定資産除売却損益 (△は益)	1,445	1,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,094	△95,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,250	△132,678
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,365	30,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,644	△9,375
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,087	△52,238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,387	18,552
小計	591,835	750,551
利息及び配当金の受取額	23,313	34,797
利息の支払額	△5,591	△6,737
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△257,746	△40,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,809	738,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,197	△63,825
定期預金の払戻による収入	182,075	106,836
投資有価証券の取得による支出	△1,585	△1,473
投資有価証券の売却による収入	49,629	—
固定資産の取得による支出	△380,564	△365,896
固定資産の売却による収入	442	31,670
長期前払費用の取得による支出	△7,069	△376
その他の投資の取得による支出	△16,756	△17,521
その他の投資の回収による収入	21,943	4,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,081	△306,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
長期借入金の返済による支出	△80,032	—
自己株式の取得による支出	△533	△54
配当金の支払額	△155,731	△155,719
リース債務の返済による支出	△5,900	△9,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,197	△190,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	△6,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,084	235,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,577	2,035,492
現金及び現金同等物の期末残高	2,035,492	2,270,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,295,531	228,332	7,523,863	—	7,523,863
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	60	60	(60)	—
計	7,295,531	228,392	7,523,923	(60)	7,523,863
セグメント利益	280,574	151,902	432,476	—	432,476
セグメント資産	8,864,929	1,138,060	10,002,989	2,970,650	12,926,021
その他の項目					
減価償却費	372,868	40,294	413,162	—	413,162
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	359,494	8,940	368,434	—	368,434

(注) 1. セグメント資産の調整額2,970,650千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,676,140	230,373	7,906,513	—	7,906,513
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	60	60	(60)	—
計	7,676,140	230,433	7,906,573	(60)	7,906,513
セグメント利益	494,044	158,350	652,395	—	652,395
セグメント資産	8,926,478	1,106,871	10,033,350	2,979,827	13,013,177
その他の項目					
減価償却費	379,433	37,089	416,523	—	416,523
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	412,123	—	412,123	—	412,123

- (注) 1. セグメント資産の調整額2,979,827千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報 (単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,208,991	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,010,825	工具事業

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,133,145	工具事業
トヨタ自動車株式会社	1,024,833	工具事業
ヤマト自動車株式会社	993,384	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,938.45円	3,964.62円
1株当たり当期純利益	145.28円	156.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	348,050	374,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	348,050	374,836
期中平均株式数(株)	2,395,785	2,395,671

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社である福清京達師工具有限公司 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.] (以降「FKTC」と言います。) の全出資持分を譲渡することを平成31年4月15日開催の臨時取締役会で決議し、平成31年4月16日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

現在、全出資持分の譲渡に向けた手続きを進めております。手続きが完了した時点で、FKTCは連結子会社でなくなります。

(1) 持分譲渡の理由

当社は、平成7年10月、中国福建省福清市にFKTCを設立し、OEM品を主体に自動車及び各種産業向けの作業工具の生産を行ってまいりました。

しかしながら、市場環境の変化に伴う特定分野向けのOEM品の需要減少に加え、FKTC設立から約23年が経過し設備の老朽化が進んだこと及び中国国内の生産コスト上昇等の理由より、FKTCの競争力の維持及び今後の収益確保が困難な状況となっております。

当社ではグループ全体の収益基盤の再構築を図るため、当社久御山工場(京都府久世郡)及び北陸ケーティンツール株式会社(石川県羽咋市)の国内2拠点を中心にものづくりを再編することを決定し、FKTCの全出資持分を譲渡することといたしました。

(2) 持分譲渡する連結子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ①名称 : 福清京達師工具有限公司 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.]
 - ②住所 : 中華人民共和国福建省福清市陽下鎮溪頭村洪寛工業区
 - ③代表者の氏名 : 董事長 宇城 邦英
 - ④資本金 : US\$ 2,620,000 (290,793千円) (平成31年3月末時点) ※
 - ⑤事業の内容 : 作業用工具の製造
- ※参考レート 110.99円/US\$ (平成31年3月29日時点)

(3) 持分譲渡の相手先の概要

譲渡先は海外の事業者であります。持分譲渡契約に基づく守秘義務により開示を省略しております。なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係、取引関係はございません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡出資持分、譲渡価額および譲渡前後の出資持分の状況

- ①譲渡前の出資持分 : 75%
 - ②譲渡出資分 : 75%
 - ③譲渡価額 : 17,925千人民元 (295,224千円) ※
 - ④譲渡後の出資持分 : 0%
- ※参考レート 16.47円/人民元 (平成31年3月29日時点)

(5) 持分譲渡の時期

令和元年5月(予定)

(注) 中国当局による持分譲渡の承認をもって完了する予定です。